

2015年6月1日



2015年3月期決算説明会資料



株式会社高松コンストラクショングループ

証券コード:1762

ご注意: 本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料作成日現在で入手可能な情報にもとづいて作成したものであり、実際の実績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。また、当資料は投資家判断の参考となる情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。



決算説明

業績(連結)の推移

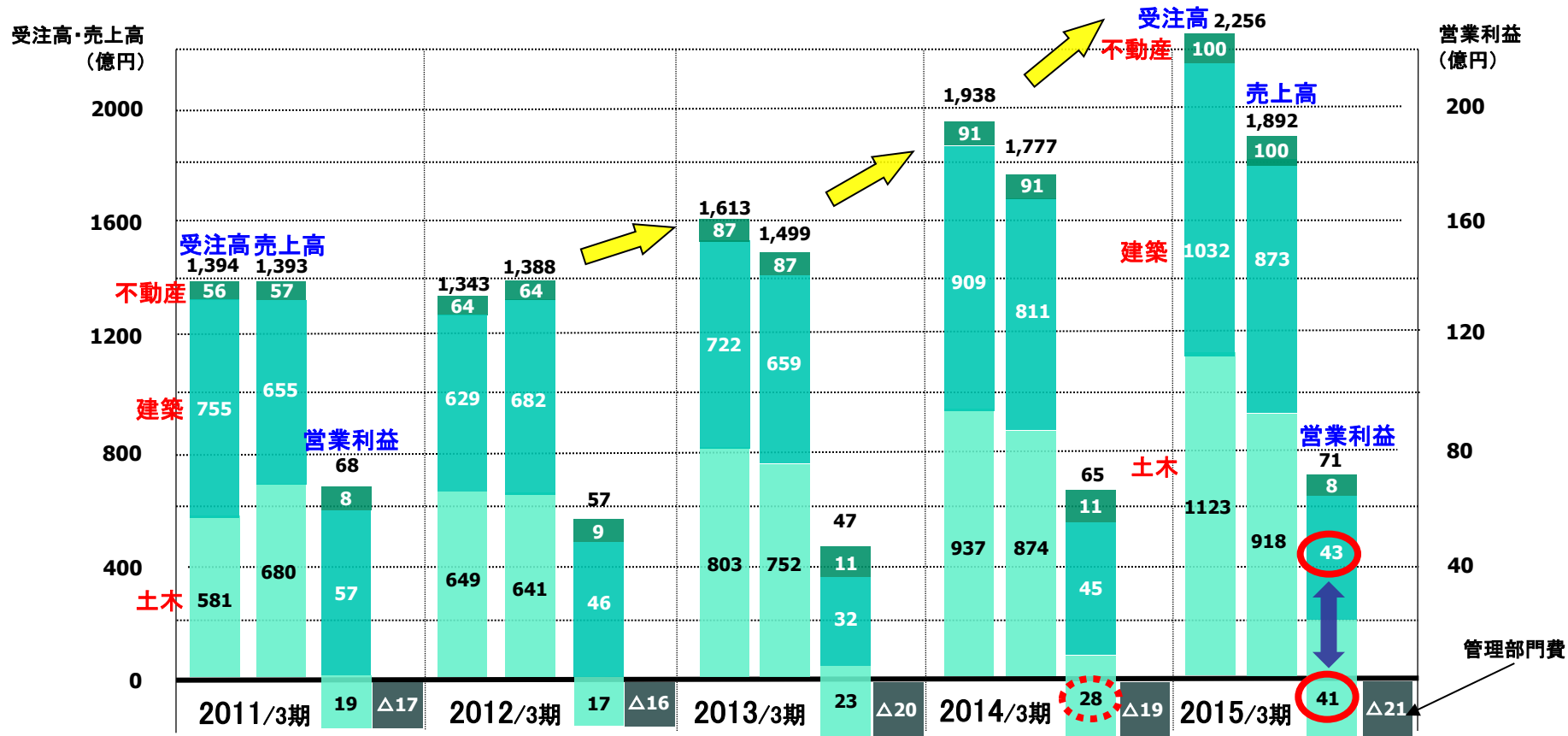
1. 受注・売上は3期連続増収、2015/3期は共に過去最高を更新。
→ 受注は2014/3期、売上は2004/3期以来。
2. 営業・経常・当期純利益は連続増益。
3. 特別損益は2014/3期・2015/3期ともに負ののれん益などでそれぞれ22億、20億の益を計上し、当期純利益が対前年度増に繋がった。

項 目	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	増減率(%)
受注高	1,394	1,343	↑ 1,613	↑ 1,938	↑ 2,256	16.4
売上高	1,393	1,388	↑ 1,499	↑ 1,777	↑ 1,892	6.5
営業利益 (営業利益率%)	68 (4.9)	57 (4.1)	47 (3.1)	↑ 65 (3.7)	↑ 71 (3.8)	9.9 (0.1pt)
営業外収支	16	9	1	1	0	-
経常利益 (経常利益率%)	84 (6.1)	66 (4.8)	48 (3.2)	↑ 66 (3.8)	↑ 72 (3.8)	7.9 (0.0pt)
特別損益	1	1	1	○ 22	○ 20	△10.6
当期純利益 (当期純利益率%)	38 (2.8)	42 (3.0)	29 (1.9)	↑ 61 (3.5)	↑ 63 (3.4)	3.1 (△0.1pt)

(過去最高=○ 単位:億円、億円未満切捨)

セグメント別 受注高、売上高、営業利益 (連結)

1. 受注は土木が大きく伸長。官公庁・震災復興関連に加え民間も順調。
2. 受注の2016/3期への繰越額は1,947億円と前年度の1,582億円を大きく上回り、2016/3期への期待も大。
3. 営業利益は従来は建築の比率が高かったが、2015/3期は土木の利益が大きく増加。

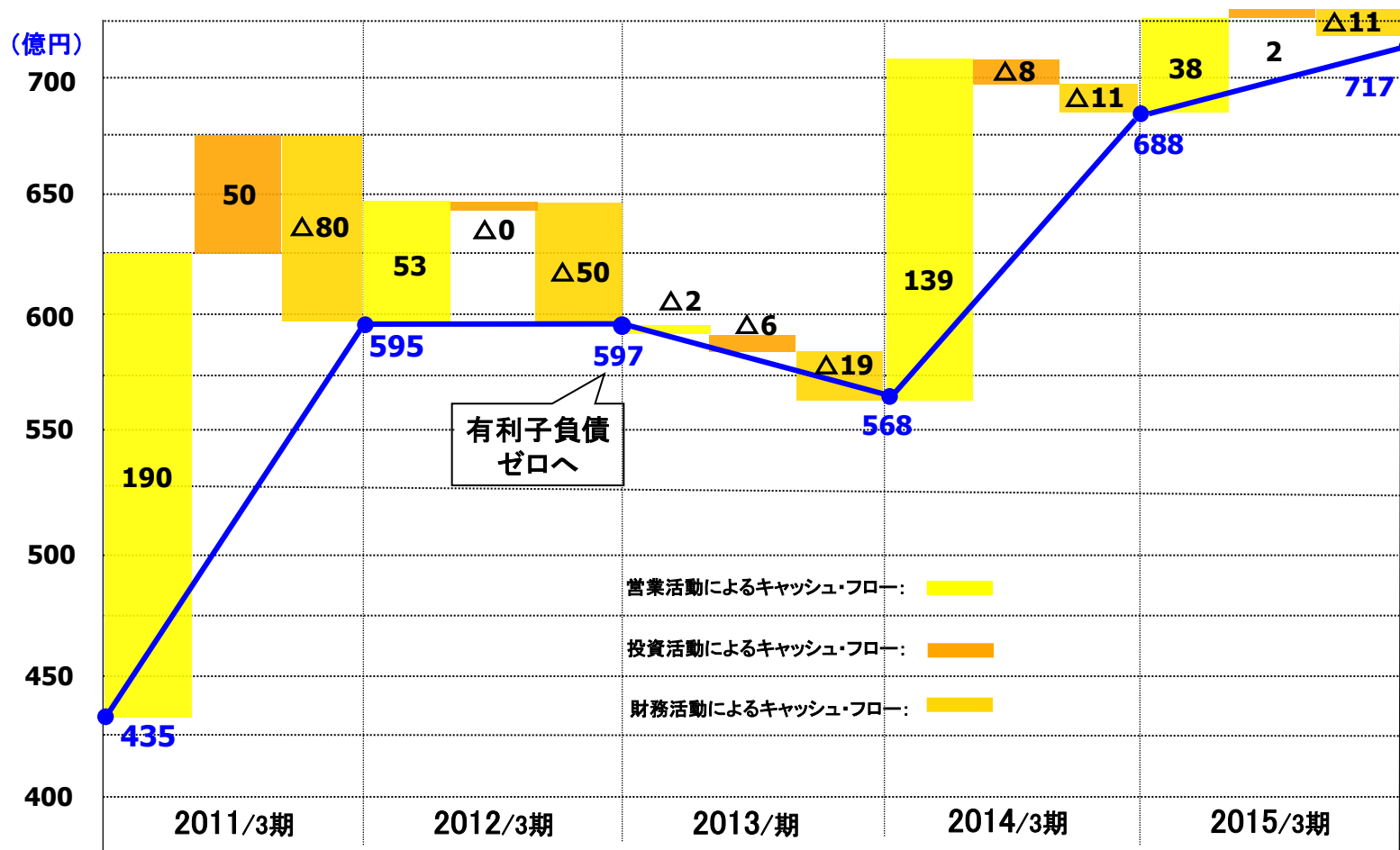


経営指標の推移(連結)

項 目		2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3
		金額	金額	金額	金額	金額	金額
受注高	億円	1,559	↓ 1,394	↓ 1,343	↑ 1,613	↑ 1,938	↑ 2,256
売上高	億円	1,679	↓ 1,393	↓ 1,388	↑ 1,499	↑ 1,777	↑ 1,892
営業利益	億円	77	68	57	47	65	71
営業利益率	(%)	(4.6)	(4.9)	(4.1)	(3.1)	(3.7)	(3.8)
当期純利益	億円	35	38	42	29	61	63
当期純利益率	(%)	(2.1)	(2.8)	(3.0)	(1.9)	(3.5)	(3.4)
総資産	億円	1,499	↓ 1,397	↓ 1,376	1,412	1,546	1,621
純資産(含少数株主持分)	億円	859	↑ 883	↑ 906	↑ 921	↑ 941	↑ 991
純資産額(自己資本)/株	円	1,813	↑ 1,902	↑ 2,005	↑ 2,087	↑ 2,220	↑ 2,397
期末株価/株	円	1,147	1,344	1,290	1,393	1,835	2,566
一株あたり配当額	円	23	23	23	23	↑ 25	↑ 27
自己資本利益率(ROE)	(%)	(5.3)	(5.6)	(5.9)	(3.9)	(7.9)	(7.6)
総資産経常利益率(ROA)	(%)	(5.9)	(5.9)	(4.8)	(3.5)	(4.5)	(4.6)
従業員数	人	2,825	2,648	2,600	↑ 2,666	↑ 2,816	↑ 3,003

キャッシュ・フローと現預金残高(連結)

現預金残高は2015/3末で717億円。
今後の経営戦略の機動的展開が可能に。



貸借対照表 (連結)

資産合計は1,621億円で4.9%の対前年増。

勘定科目	2014/3	2015/3	増減額
流動資産	1,293	1,363	69
現金預金	688	717	29
受取手形・完成工事未収入金等	489	497	7
販売用不動産	33	52	18
未成工事支出金	26	11	△14
繰延税金資産	7	10	3
その他	48	74	26
固定資産	252	257	5
有形固定資産	142	142	△0
無形固定資産	2	3	0
投資その他の資産	107	111	4
投資有価証券	60	67	6
投資不動産	1	0	△1
長期差入保証金	21	21	0
長期未収入金	15	12	△2
繰延税金資産	13	11	△1
その他	1	4	3
貸倒引当金	△6	△4	1
資産合計	1,546	1,621	75

勘定科目	2014/3	2015/3	増減額
流動負債	474	500	26
工事未払金	268	266	△2
未払法人税等	17	15	△2
未成工事受入金	108	114	6
その他	79	104	24
固定負債	130	129	△0
退職給付に係る負債	103	104	1
その他	27	25	△2
負債合計	604	630	25
株主資本	816	867	51
資本金	50	50	-
資本剰余金	2	2	-
利益剰余金	806	858	51
自己株式	△42	△42	-
その他包括利益累計額	△16	△4	12
少数株主持分	141	127	△13
純資産合計	941	991	49
負債純資産合計	1,546	1,621	75

(単位:億円)



中期経営計画

高松コンストラクショングループの特徴

M&Aを通じて成長

建設業界から特色と力のある会社を受け入れながら成長

小松建設工業、青木建設、社寺建築の金剛組、

海洋土木のみらい建設工業、法面工事の東興ジオテック、

高級内装の住之江工芸、埋蔵文化財発掘調査の島田組など

オペレーションはグループ各社に任せ成長

事業を「選択と集中」した後は、

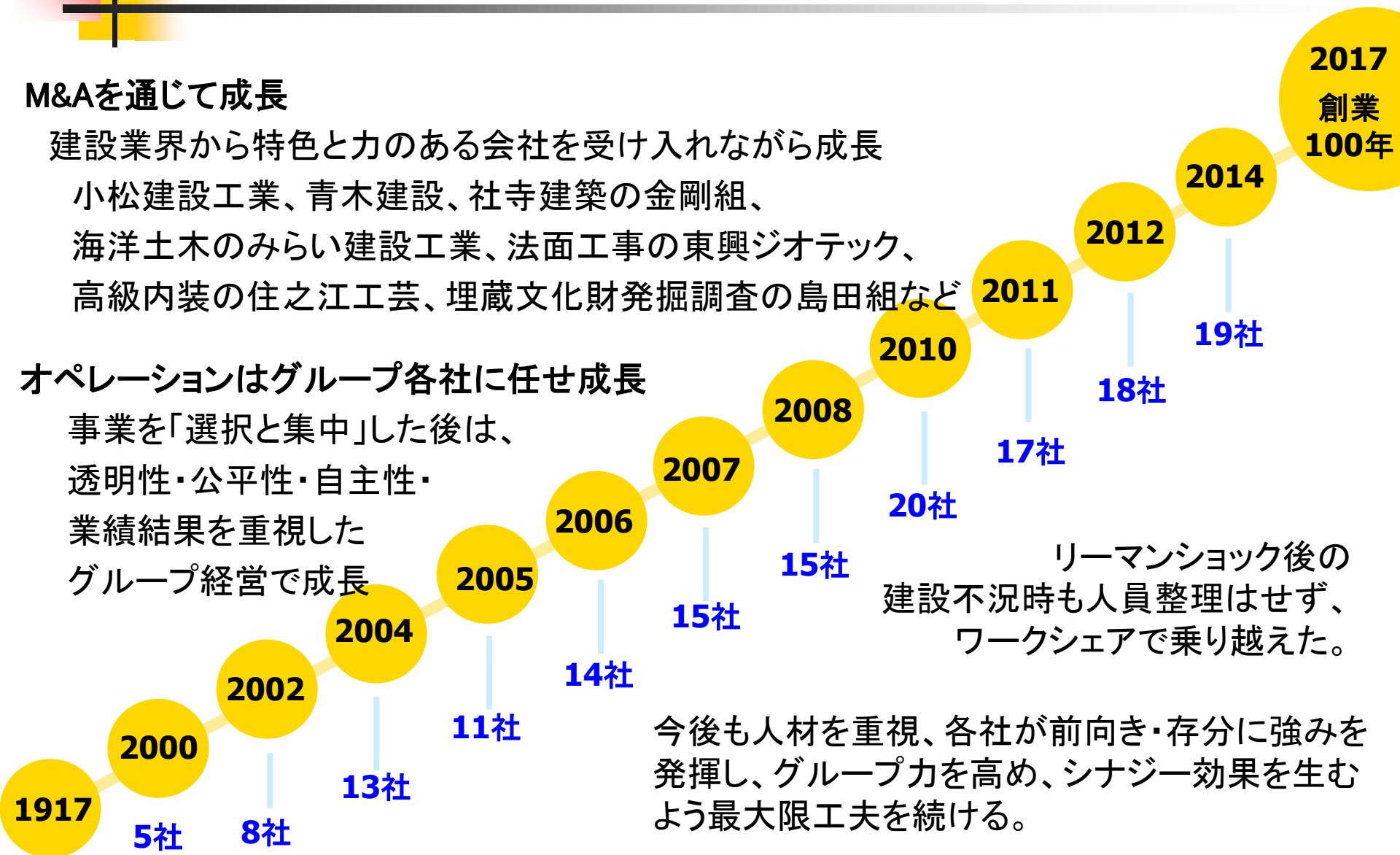
透明性・公平性・自主性・

業績結果を重視した

グループ経営で成長

リーマンショック後の
建設不況時も人員整理はせず、
ワークシェアで乗り越えた。

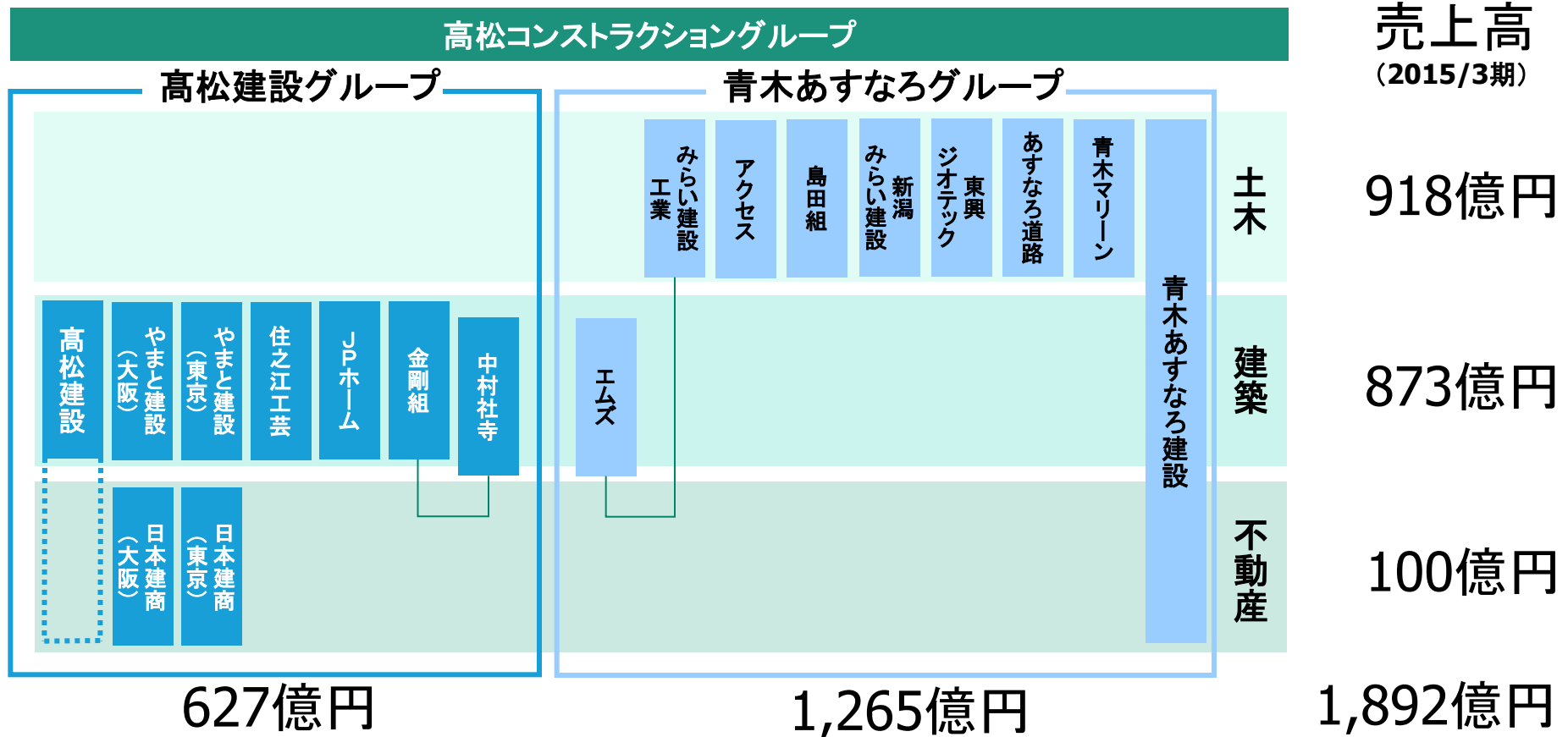
今後も人材を重視、各社が前向き・存分に強みを
発揮し、グループ力を高め、シナジー効果を生む
よう最大限工夫を続ける。



高松コンストラクシヨングループ：グループ構成について

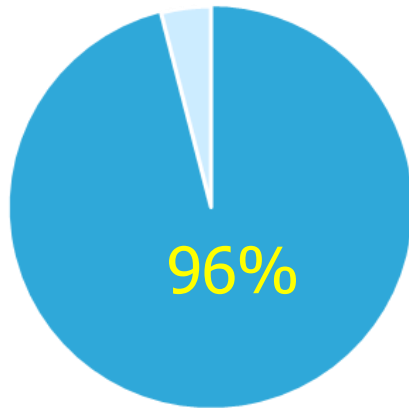
セグメント別に見ると、土木と建築が拮抗。

18のグループ事業会社は建築中心の「高松建設グループ」と官公需・土木比率の高い「青木あすなるグループ」の2グループで構成。



高松建設グループについて (1)

1. 高松建設は青木あすなろ建設と並ぶグループの中核会社。
2. 高松建設はお客様に徹底的に寄り添った賃貸マンション建設請負で伸張。
3. お客様からの特命受注による「自社設計施工比率」の高さが際立つ。
4. 建築累積棟数は首都圏1,114棟、近畿・名古屋圏2,910棟、計4,024棟に達し、安全性と高い入居率を誇る。



2015/3期 受注
設計施工比率



高松建設グループについて (2)

お客様のニーズを取り込む形で高松建設グループが形成。

1. 建築した建物の内装・改修

- やまと建設(東京・大阪)へ
- 住之江工芸へ



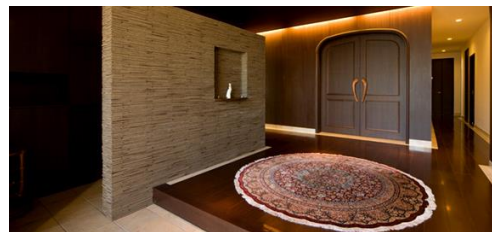
Before



After

2. 建築した賃貸マンションの総合管理、一括借上げ

- 日本建商(東京・大阪)へ



3. 鉄筋コンクリート造りの注文戸建建築

- JPホームへ

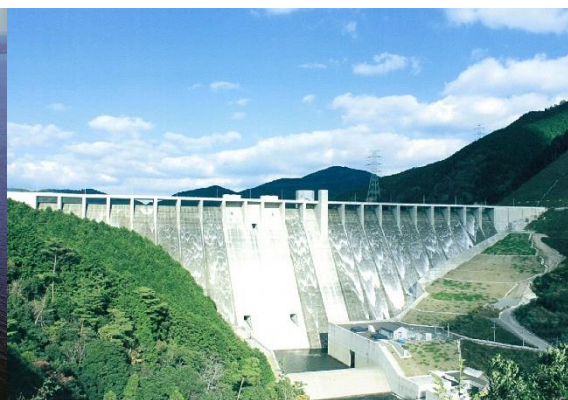


青木あすなるグループについて

1. 中堅ゼネコンの青木あすなる建設グループは、青木あすなる建設を中心とした8社で構成される東証一部上場企業。
2. 青木あすなる建設単体での土木建築比率は受注高・売上高ともほぼ5:5、連結では7:3と土木が中心。
3. 研究開発にも注力。(つくば市のTCG技術研究所での首都高速道路(株)との耐震性向上技術の共同研究・独自免震工法の開発・非破壊検査法の開発等)
4. 海洋土木に強みを持つみらい建設・青木マリーン、法面保護・舗装工事が得意な東興ジオテック・あすなる道路・新潟みらい等、土木中心のグループ企業が揃い、2015/3期の好決算に大いに貢献。



海ほたる



新宮川ダム(福島県)



的山大島風力発電所(長崎県)

当期以降の外部環境認識

国内建設業を取り巻く環境:

1. 2020年(東京オリンピック)迄は、国内建設市場は現状規模維持、との見方。
2. 公共投資: 当面堅調な市況が予想される。
3. 民間設備投資:
全般的には今ひとつ不透明な環境が継続。
賃貸住宅投資分野は、全体として「底堅い」環境継続、と見る。
 - 人口減・空室増加問題等のネガティブ要因 と
 - 相続税法改正、都市圏地価上昇、低金利継続、
 - 高齢者向け賃貸需要の増加等のポジティブ要因が混在
4. 建設業界全体の技能労働者は高齢化が進み、新規入職者の確保が業界を挙げての課題で、この問題の長期化は必至。

→ 当面は堅調な市況が継続と判断し、当社は成長路線を加速！

高松建設グループの成長戦略

1. 高松建設は賃貸マンションに軸足を置きつつ、周辺業務に積極的にチャレンジ
2. 日本建商・やまと建設は高松建設との連携を緊密化
3. 住之江工芸と金剛組は自社の強みを最大化

	基本戦略	目標
高松建設	賃貸マンション事業のシェア拡大 事業用施設の売上高拡大 不動産関連事業への参入 東京・大阪比率をより東京比率を高める	2017/3期の売上高 500億円 (対15/3期 +20%)
日本建商 やまと建設 JPホーム	高松建設との連携強化による 業務効率の改善による損益改善 売上高の更なる伸張	2017/3期の売上高 250億円 (対15/3期 +20%)
住之江工芸 金剛組	自社の強みを活かした成長戦略の展開 住之江工芸 → 直請事業の拡大強化 金剛組 → 手仕上げと自動加工業務 比率の最適化	

青木あすなる建設グループの成長戦略

1. 青木あすなる建設は「技術力の強化」「新規事業分野の確立」「顧客拡大」がキーワード。
2. グループ会社は「得意分野へ集中」しつつ、「専門技術を開発・改良」。
3. そしてグループ全体で「研究開発」と「人材育成」に注力。

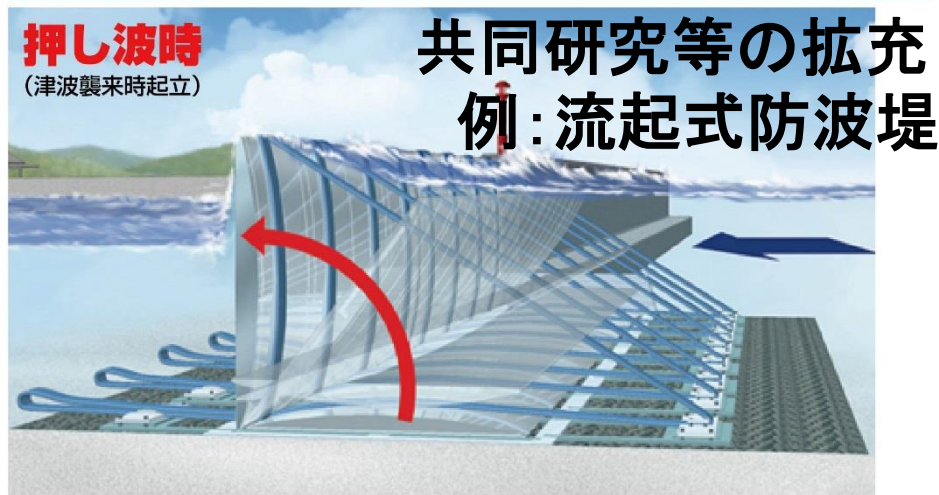
	基本戦略	目標
建築	固有技術を活かし、建築リニューアル分野の拡大。 自社分譲マンション事業(アビダス)の確立。 官庁及び民間非住宅分野の拡大	2017/3期売上高 1,450億円 (対15/3期 +15%)
土木	再生可能エネルギー・土木リニューアル・港湾・法面 保護・地盤改良の耐震・防災・リニューアル分野の 拡大。 大型プロジェクトへの参画。	
共通	研究開発活動の強化 人材育成 技術の継承	

事業・経営基盤強化戦略

	基本戦略	目 標	重点施策、現状等
事業 基盤	1. 技術力強化	持続的成長につながる 技術力の蓄積	・技術研究所のグループ活用強化
	2. 新規事業 の立ち上げ	10年後のコア事業化	・事業戦略部の強化 ・戦略的M&Aへの取組み
	3. 事業の 選択と集中	事業ポートフォリオ再構築	・子会社適正資格基準による見直し ・伸ばす事業への資源集中
	4. グループ シナジー発揮	連携強化による相乗効果の発揮	・中核会社の事業支援力強化 ・情報共有の強化
経営 基盤	1. 人材育成	伸びる人材を採用し、 実践力を早期に習得	・採用強化 (新卒採用: 13/4=93名, 14/4=142名, 15/4=200名) ・研修制度の整備・拡充
	2. 人事諸制度 の改革	働きやすさを向上させ、 活力ある組織を実現	・給与、休暇制度の充実 ・人事評価制度の見直し
	3. 重要経営指標	営業利益率 5.0%以上	・事業会社の利益目標の突抜け達成 ・人件費等の全体コントロール
	4. グループ ガバナンス向上	リスク管理の徹底	・内部監査機能の充実 ・独立監査人制度が常軌化
	5. 攻めの ガバナンス	成長を支え、企業価値最大化 に向けた体制づくり	・方針、基準、手続きの明確化と開示 ・諸制度の検討と積極的採用

事業・経営基盤強化戦略の具体例

技術力強化



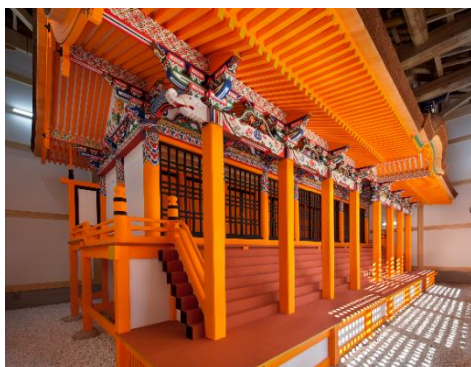
採用強化・制度改革



消費税手当の支給による
実質ベア早期実施

「伝統文化財グループ」について

1. 世界最古の企業である金剛組、中部圏に強い中村社寺（両社とも社寺建築）、埋蔵文化財発掘調査の島田組・アクセスといった「伝統文化財グループ」を保有。
2. 高松コンストラクショングループのユニークな事業領域として、企業価値の向上だけでなく、利益においても順調に推移している。



金剛組



島田組・アクセス



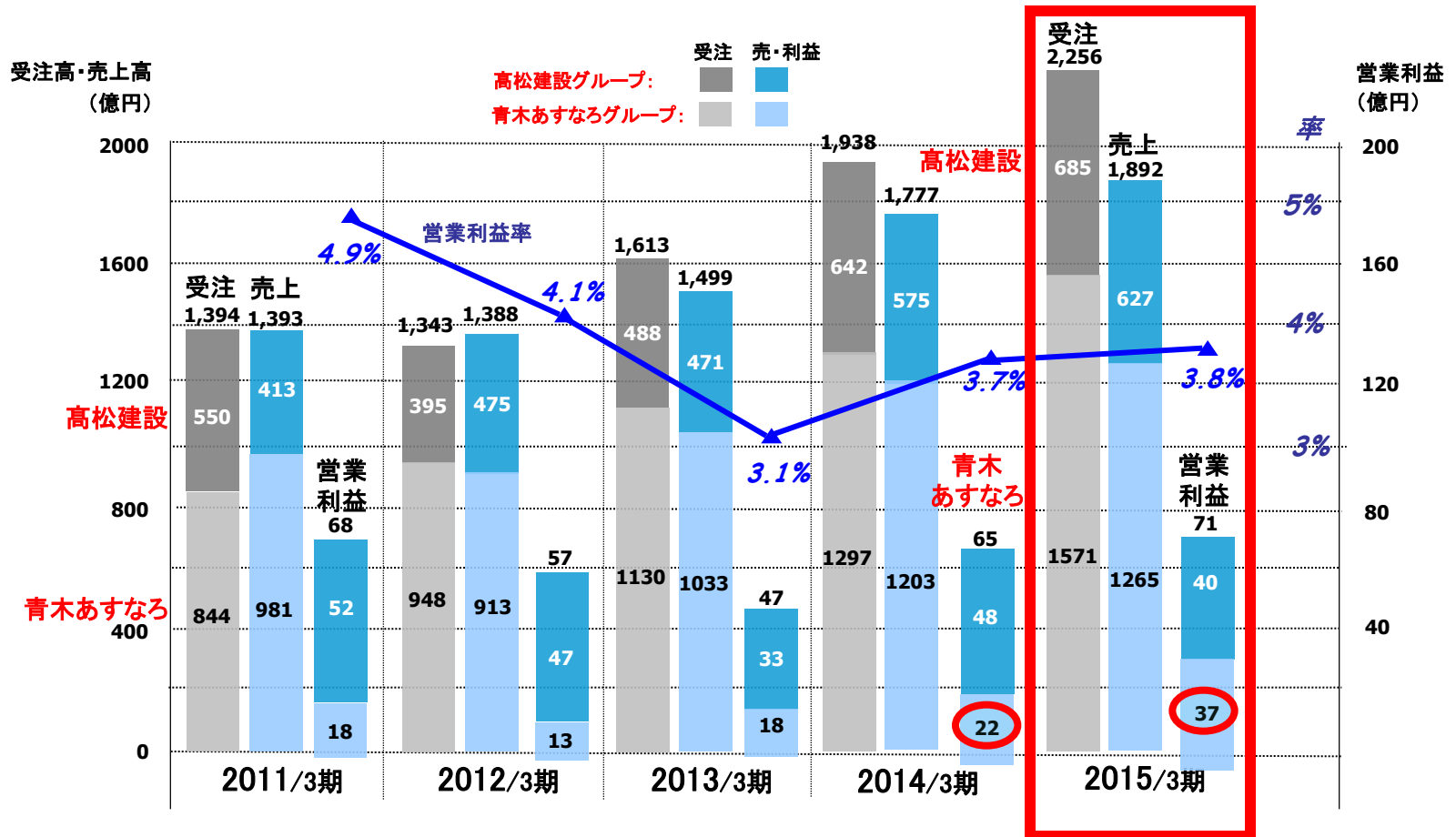
中村社寺

項 目	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期
受注高	65	51	75	73	74
売上高	46	59	75	83	90
営業利益	△1.2	0.6	3.0	6.4	10.0

単位億円、最小単位以下切捨、単純合算。島田組・アクセスは2013/3期から連結対象。

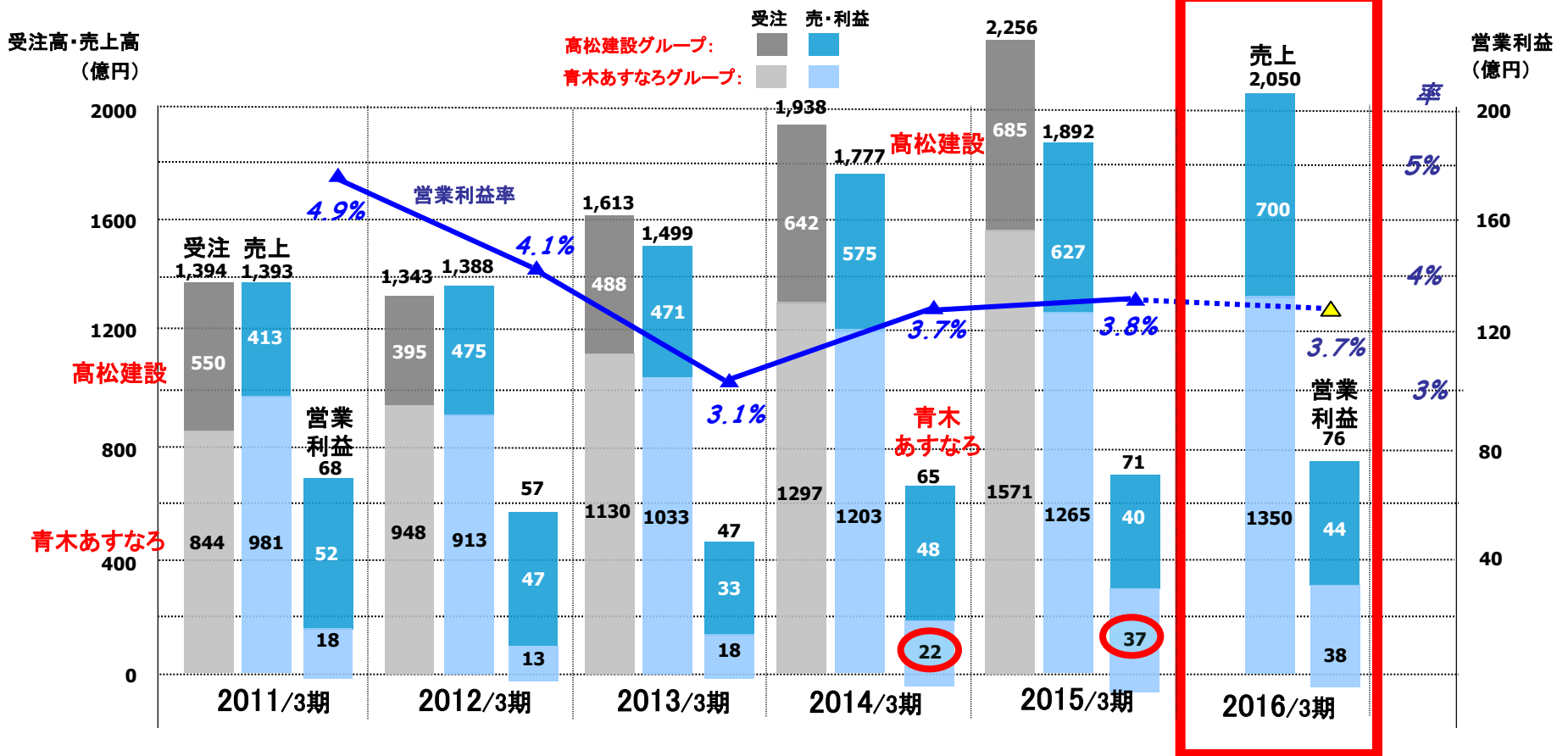
グループ別 受注高、売上高、営業利益 (連結)

1. グループ別損益構造は、「売上を稼ぐ青木あすなる、利益を稼ぐ高松」であった。
2. 2015/3期は震災復興関連など官公庁や民間からの受注が好調。
3. 労務費単価見直し、資材価格の安定化より青木あすなるGの営業利益が大幅拡大。



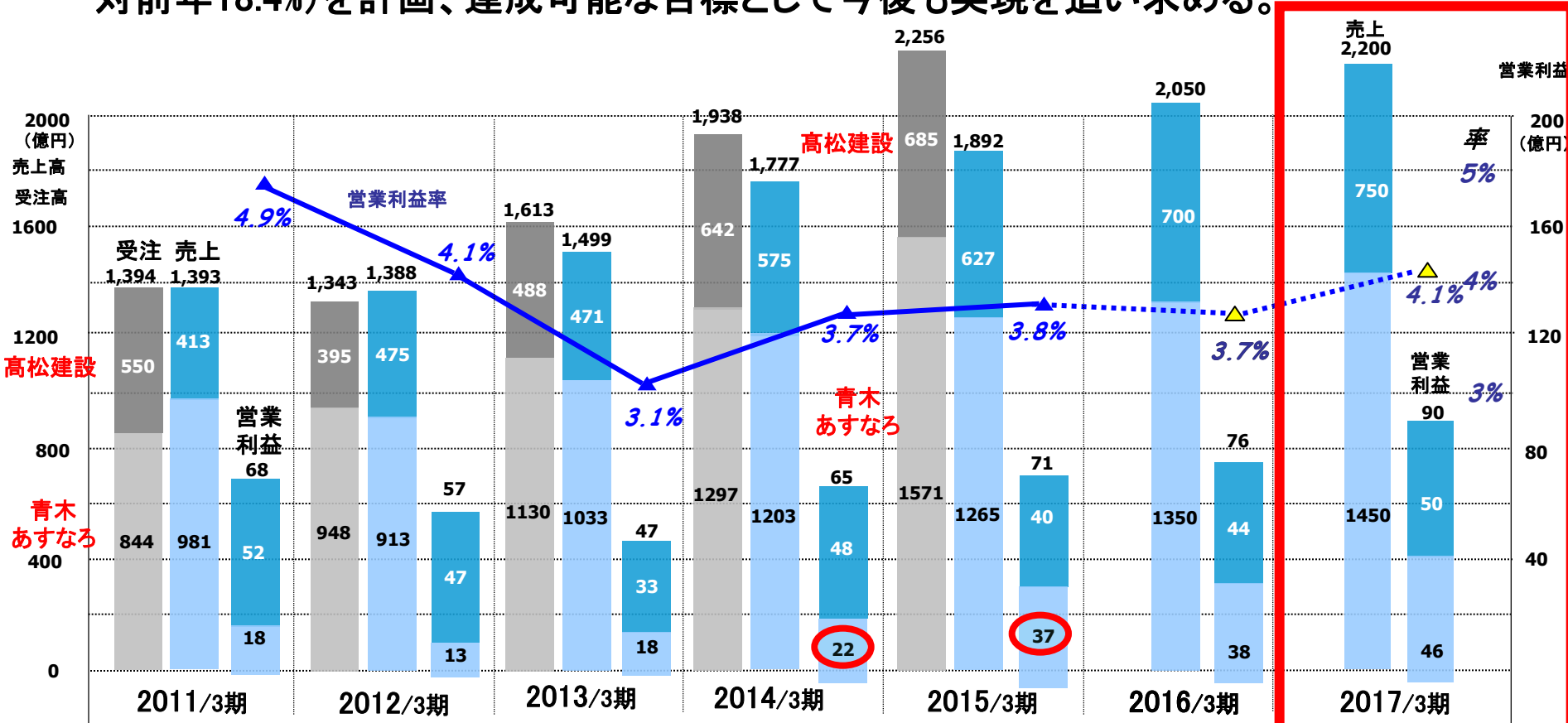
グループ別 受注高、売上高、営業利益 (連結)

- 4. 2016/3期は対前年8.3%の売上増、6.2%の営業利益増を計画。
- 5. 今期のカギは受注状況と言うより、施工能力確保。



グループ別 受注高、売上高、営業利益 (連結)

- 2017/3期の年度経営計画は、創業100周年である2017年に向け2014年にまとめられた中期経営計画をベースに策定。
- 中期経営計画の2017/3期の売上高は2,200億円(対前年+7.3%)、営業利益は90億円(対前年18.4%)を計画、達成可能な目標として今後も実現を追い求める。



国内建設投資額の推移と当グループの歩み・展望

1. 当グループはM&Aを一つの軸として成長し、その後の対応で成長への力を蓄えてきた。
2. 2012年12月のアベノミクス開始以降、スムーズな売上増とシェアアップを達成。
3. 現在の受注状況を考えると、今後の受注・売上高についても悲観していない。
4. 市場規模が2015/3期並で継続、と仮定でも、従来ペースでのシェアアップは充分可能。

